

当院における山形県高次脳機能障がい者支援センター事業の取り組み
－支援事業の啓発普及・多職種連携を目指して－

神先 美紀 高宮 育子 (ST) 豊岡 志保 (MD)
国立病院機構 山形病院

【はじめに】

高次脳機能障がい者の社会復帰を支援するためには、適切な医療と福祉サービスを包括的、かつ継続的に提供できる体制（ネットワーク）を構築することが必要とされている。当院は、平成20年（以下平成を略）12月1日より山形県高次脳機能障がい者支援事業の拠点機関として、山形県の業務委託を受け「高次脳機能障がい者支援センター（以下センター）」として、また同時に拠点病院として活動を行ってきた。筆者はセンター開設の準備段階よりセンター運営委員会（以下委員会）メンバーとして関わってきた。今回は、開設より3年目の23年度事業実績を中心に、これまでの経過も踏まえて報告する。

【方法】

支援センターの役割は、当事者や家族に対しての相談支援と巡回相談、各関係機関や一般市民に向けては啓発普及のための講習会の実施などがある。これらの事業実績報告を次の4項目について行う。1、相談支援については、委員会報告書を基に報告する。2、専門チームによる個別支援としてのケース会議について、評価と参加メンバーの職種構成について述べる。3、年1回の山形県高次脳機能障がい者リハビリテーション（以下リハ）講習会と、年2回の山形県高次脳機能障がい研修会が啓発普及事業の柱である。講演内容について述べる。4、センター通所教室「暁才（ぎょうさい）」（以下「暁才」）を紹介する。

【結果】

1、相談支援の窓口相談受付は23年度実績で年間373件、対応は支援コーディネーターである医療ソーシャルワーカー（MSW）が行い、対応方法は電話178件、面接167件、訪問11件、メール9件、ケース会議8件であった。相談内容は、受診や診断について73件、退院後の訓練9件、福祉サービスの利用81件、社会復帰97件、福祉制度62件、在宅生活45件、他6件などであった。原因疾患は、頭部外傷127名、脳血管障害129名、脳腫瘍35名、低酸素脳症・脳炎・てんかんなど82名、年齢は30歳未満が76名、30歳代72名、40歳代48名、50歳代108名、

60歳以上は40名、不明29名、性別は男性：女性の比は約3:1であった。2、ケース会議の資料として、専門チームは、記憶や注意、遂行機能、社会的行動障害に関するテストバッテリーを用いた山形病院版高次脳機能評価結果を、また当事者自身と関わるスタッフがチェックする「暁才」版高次脳機能障害チェックリストの分析結果などを提示する。会議の構成メンバーは、院内からは医師やMSW、「暁才」スタッフ、臨床心理士、リハスタッフであり、地域からは福祉サービスや職業センター、医療機関などのスタッフであり、多職種の参加が特徴である。また当事者と家族が参加する場合もあった。3、講習・研修会は、市町村担当職員や医療機関職員を対象とした研修会が最初であった。障害の基礎知識を学ぶ講演と、支援事業の啓発普及に関する県からの説明と伝達のための重要な機会となった。その後、基礎知識編や実践（理論と実際）編の講演を中心に、センターの支援事業の経過報告、センターで設立から関わってきた高次脳機能障がい者家族会「さくらんぼ」の活動報告などを、テーマや参集範囲に合わせて選択し開催した。23年度リハ講習会では、194名の参加者を得て、「前頭葉機能障がいについて」の基礎知識編の講演と、「前頭葉機能不全のリハビリテーション－Rusk研究所の通院プログラムを経験して－」の講演、さらに「暁才」の経過報告などが行われた。第2回研修会では、グループ討議形式のケース検討会を開催し参加者は、79名であった。4、「暁才」は、従来型の通所では居場所を見つけにくかった若年の高次脳機能障がい者のニーズに応えるべく、22年8月に開設された。「居場所」「情報共有の場」「障害理解や社会性の向上を促すトレーニングの場」としての役割を持ち、利用者の変化を引出し、社会復帰への生活・就労支援を行う。専任スタッフを配置している。23年度の月平均開催日数は18.7日、1日平均利用者数は5.9名、利用者は累計41名、23年度末までに就労に至った利用者は7名であった。